

(仮称) 多久消防署多久南西出張所建設事業に要する経費1500万円について

【質問】 事業内容及び財源は、予算増額の理由は。

【答弁】 建設用地の造成工事の追加工事です。財源は、地方単独事業を対象としている緊急防災・減災事業債を活用して実施します。予算増額の理由は、地盤面を掘削したところ、大量の転石、一部コンクリート殻等の建設副産物が出てきたため、建物の基礎工事で支障となるおそれが大きいことから、撤去のための土砂選別作業、土砂運搬処分費、コンクリー



ト殺運搬処分費、転石等搬出により不足する盛り土の材料費が必要となりました。

【質問】 用地造成工事の今後の工程は。

【答弁】 天候や転石等の状況にもよりますが、当初、平成30年7月31日までに工期として計画していましたが6カ月程度の遅れが見込まれます。

榊島 永二郎

消防団の活動に要する経費

53万円について(ドローン購入)

【質問】 今回購入予定のドローンの性能、活用方法、保管場所、体制、運用開始時期について。

【答弁】 静止画2千万画素、4K動画撮影可能で、衝突防止障害物センサーを搭載した、スタンダード機種で、飛行時間はバッテリー1個約30分、電波到達距離は約4kmです。災害現場での情報収集、行方不明者捜索や人命救助、2次災害の可能性がある場所での団員の安全確保等で活用します。保管場所は未定で、今後検討します。指揮者、操縦者、操縦補助員兼安全管理要員の3人1チームとし、9名程度を確保し、来年度から運用開始を予定しています。

【質問】 飛行許認可申請はどのようになるか。



【答弁】 消防防災分野での活用では飛行禁止区域や飛行方法についての制約が航空法の規定により除外されませんが、航空法の趣旨に鑑み、想定される飛行範囲、市全域といった形で、最大1年間を期間に設定、許可、承認を受けます。また、訓練等の事故・災害以外の目的での使用は、別途、許可、承認を受けます。

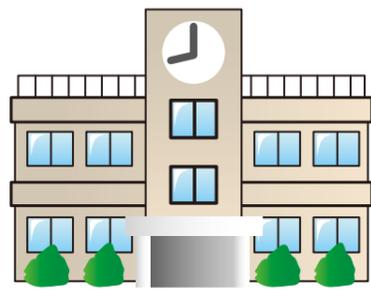
【質問】 ドローンを消防団の活動以外にも使用できないか、また、その検討は。

【答弁】 ドローン操縦者確保の問題、消防団員を消防団活動以外で活動させることの問題があると思うので、導入に向け運用方針の検討をする中で関係課と協議、検討していきます。

総務文教委員会 閉会中審査報告



「国民スポーツ大会に向けた弓道場の整備」、「空家対策」、「学校の夏休み短縮」を閉会中の継続審査事項とし、調査・検討を行ってきました。審査事項の「学校夏休み短縮」では先進的に取り組む、神崎市と嬉野市の視察を5月23日に行いました。両市とも学習指導要領の改訂により授業時数が増えたこと、インフルエングによる学級閉鎖や風水害等による休校などへの対応で2学期制導入や夏休みを短縮するなど授業時数を確保する取り組みが行われていました。



し、森林や農地の維持が厳しい状況であると再確認しました。

市内経済面、山間地での集落の崩壊、水利面を含めた環境保全の観点からも、市内農業について協議していくことが大事ではないかとの委員からの意見を受け、今後農業関連の団体、関連組織からも意見、情報収集を進めていくことにしました。また、農業が抱える課題について、先進的な取り組みを行っている地域への視察研修も予定しています。



市では年間3回の土曜開校日や義務教育学校へ校種を変更したことで、これまで行っていた6年生の卒業式がないことにより練習時間を授業時数の確保に充てることのできるようになったことから授業時数は足りて課題解決ができていたため学校夏休みの短縮についての審査は終了することにしました。

市の基幹産業である農業について、現状を把握する必要性があるとの意見が出され、「市内農業の現状について」説明を受け、協議しました。農林課からは総農家数などの減少率は、県の平均比率に近いが、確実に減少する方向に向かっていて、現状での農業振興策として、園芸作物や果樹及び畜産振興に対する事業実施、農地の集積化、農業経営の基盤強化に努めるとともに中山間直接支払制度や多面的機能支払交付金等を活用し、農地等の保全を図っている、

産業厚生委員会 閉会中審査報告



また、林業についても森林整備に必要な補助金を交付し、森林の適切な維持と基盤整備に努めていると説明を受けました。農業委員会からは不耕作地については、農地全体の約1割を占めているとの説明があり、対策としては、農地パトロールを実施し、新たに発生した際には、適時対応しているほか、市耕作放棄地対策協議会において再生事業を行い、遊休地が出た場合には、次の担い手農家に渡るように農地のあっせん活動を行い、農地利用が継続するよう活動をしているとのことでした。また、農業者の後継者育成については、国の事業を活用し新規就農者の確保、認定農家の確保に努めており、農地の維持等を図るために各町、各地区の集落営農組織の法人化を進めることを現在検討しているとのことでした。農業者の高齢化に加え後継者不足があり、5年後、10年後には農家の減少が今以上に進むことが予測され、大いに危惧するところです。研修をとおして、様々な対策を実施しているものの、市内農業者の高齢化、耕作放棄地や鳥獣被害が増加

